

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移
-

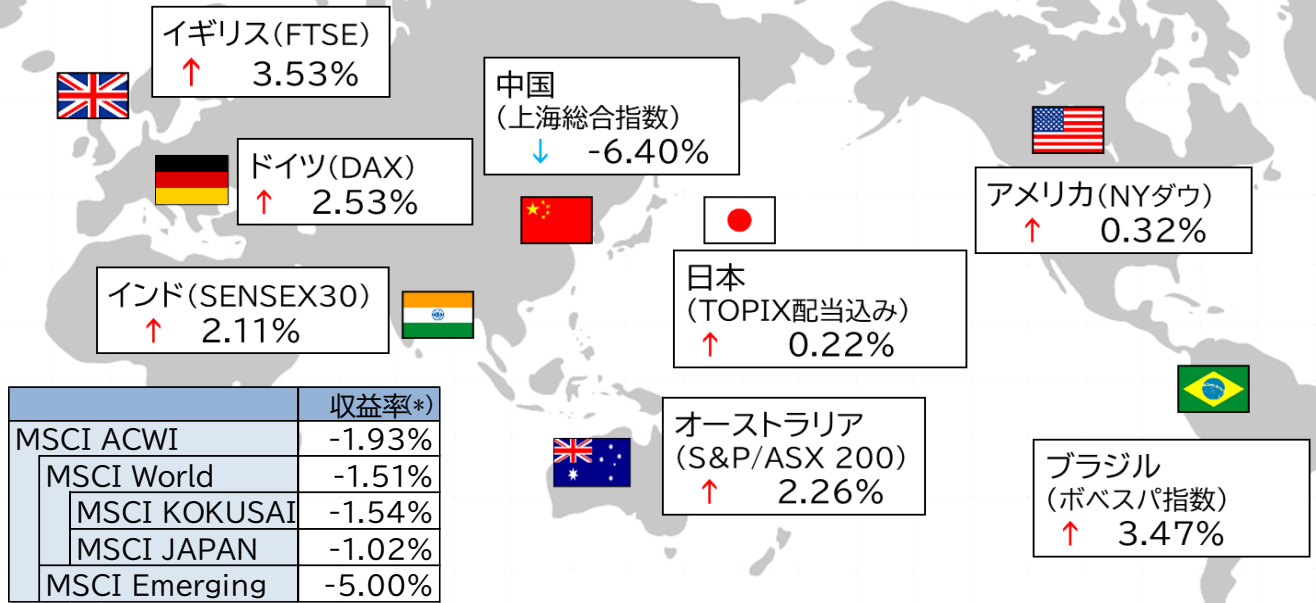
● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

7月の市場動向まとめ

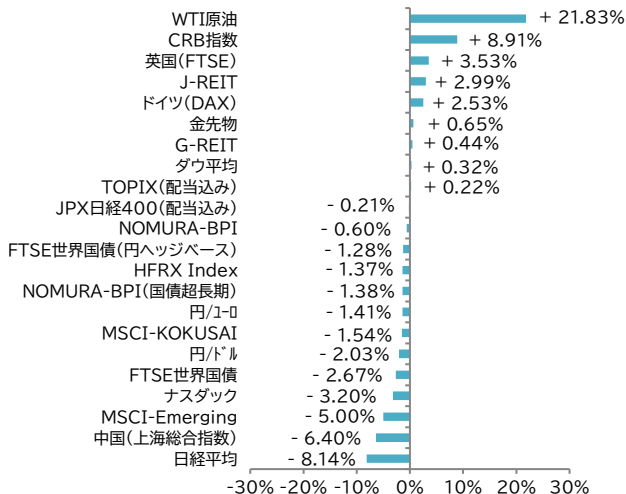
7月前半は、中東情勢の緊迫化やAI関連の過剰投資懸念から、投資心理が悪化しましたが、その後、底堅い企業業績への評価を背景に、投資家心理は改善しました。値動きの荒い展開となり、主要国の株式市場は、騰落が分かれる結果となりました。

主要国の株価動向

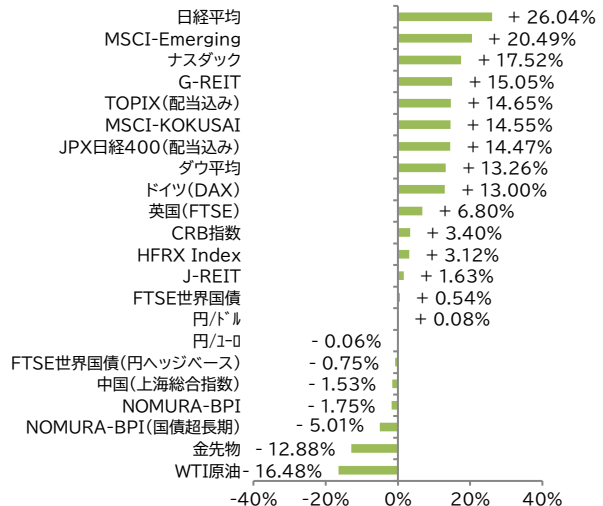


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
7月2日	6月 マネーベース(前年比)	-13.7%	-12.2%
7月7日	5月 実質賃金総額(前年比)	1.4%	2.0%
7月7日	5月 景気先行CI指数	116.8	116.1
7月7日	5月 景気一致指数	118.5	118.1
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	44.0	43.6
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	45.7	40.7
7月9日	6月 マネーストックM2(前年比)	2.2%	2.4%
7月9日	6月 マネーストックM3(前年比)	1.5%	1.7%
7月9日	6月 工作機械受注(前年比)	52.8%	37.5%
7月14日	5月 設備稼働率(前月比)	0.1%	-0.8%
7月14日	5月 鋁工業生産(前月比)	0.1%	0.5%
7月14日	5月 鋁工業生産(前年比)	-2.1%	-1.7%
7月15日	5月 IT機械受注(前月比)	-12.4%	8.7%
7月15日	5月 IT機械受注(前年比)	-1.9%	15.6%
7月15日	5月 第3次産業活動指数(前月比)	1.1%	0.8%
7月22日	6月 輸出(前年比)	19.3%	16.8%
7月22日	6月 輸入(前年比)	25.4%	12.5%
7月24日	6月 全国CPI(前年比)	1.7%	1.5%
7月24日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	1.6%	1.4%
7月27日	5月 景気先行CI指数	116.5	116.8
7月27日	5月 景気一致指数	117.9	118.5
7月29日	6月 工作機械受注(前年比)	52.7%	52.8%
7月31日	6月 失業率	2.5%	2.5%
7月31日	6月 有効求人倍率	1.2	1.2
7月31日	6月 小売売上高(前年比)	0.5%	5.0%
7月31日	6月 小売売上高(前月比)	-4.1%	1.7%
7月31日	6月 鋁工業生産(前月比)	1.3%	0.1%
7月31日	6月 鋁工業生産(前年比)	4.2%	-2.1%
7月31日	6月 住宅着工件数(前年比)	18.6%	33.9%

(出所)Bloomberg

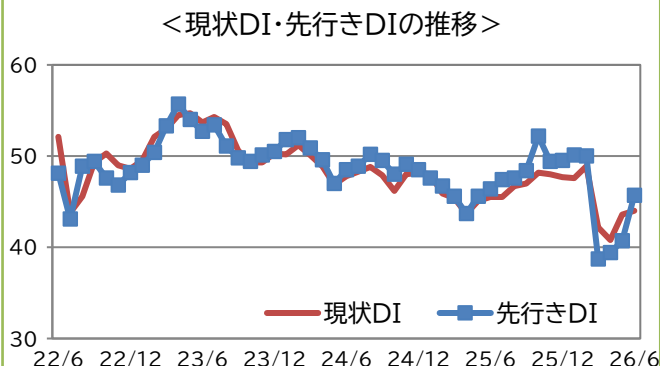
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月): 前月比+1.3%



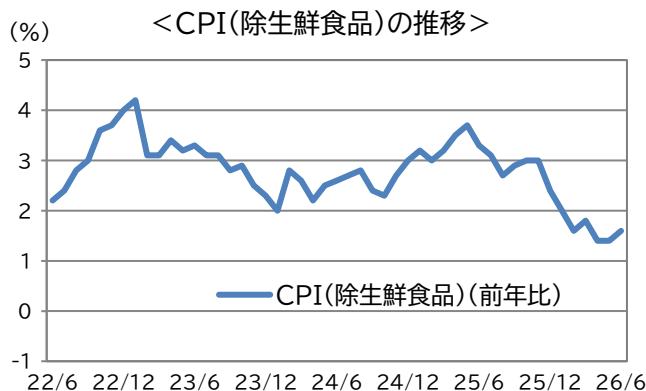
6月の鉱工業生産指数は、前月比+1.3%と3か月連続で上昇しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、電子部品・デバイス工業などが低下したものの、生産用機械工業や電気・情報通信機械工業など、全15業種のうち、13業種が上昇したことから、全体として上昇しました。

景気ウォッチャー調査(6月): 現状判断DI:44.0 先行き判断DI:45.7



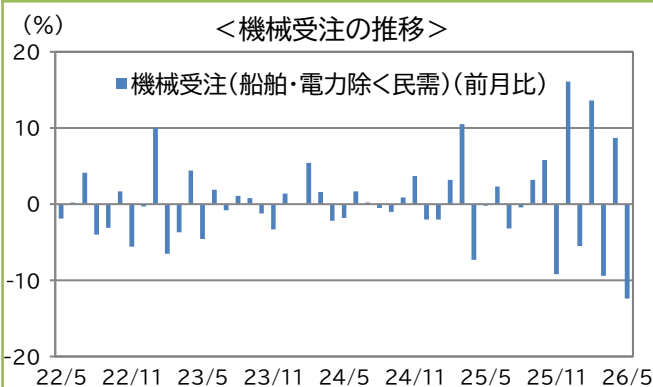
6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.4ポイントの44.0となり、先行き判断DIは前月比+5.0ポイントの45.7となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感緩和への期待がみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月): 前年比+1.6%



6月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+1.6%となり、5か月連続で日本銀行の物価安定目標の2%を下回りました。昨年実施された定額引下げ措置の反動でガソリンの下落率が大きく縮小する半面で、生鮮食品を除く食料の伸び鈍化が続きました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月): 前月比-12.4%



5月の機械受注は前月比-12.4%となりました。内訳では、製造業は同-14.9%、非製造業は同-9.3%と共に低下しましたが、内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 ADP雇用統計	9.8万人	12.2万人
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	53.3	54.0
7月2日	6月 非農業部門雇用者数変化	5.7万人	12.9万人
7月2日	6月 失業率	4.2%	4.3%
7月2日	5月 耐久財受注(前月比)	-4.5%	-4.0%
7月2日	5月 製造業受注(前月比)	-1.3%	5.3%
7月6日	6月 ISM非製造業景況指数	54.0	54.5
7月8日	5月 卸売在庫(前月比)	0.1%	0.3%
7月9日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	-2.4%	3.7%
7月14日	6月 CPI(前月比)	-0.4%	0.5%
7月15日	6月 PPI 最終需要(前月比)	-0.3%	0.6%
7月15日	6月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.2%	0.1%
7月15日	6月 PPI 最終需要(前年比)	5.5%	6.0%
7月16日	6月 小売売上高速報(前月比)	0.2%	1.0%
7月17日	6月 住宅着工件数	142.7万件	119.9万件
7月17日	6月 住宅着工件数(前月比)	19.0%	-15.2%
7月17日	6月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	0.1%
7月17日	6月 設備稼働率	76.1%	76.1%
7月17日	7月 ミシガン大学消費者マインド	54.4	49.5
7月24日	6月 新築住宅販売件数	62.8万件	61.8万件
7月24日	6月 新築住宅販売件数(前月比)	1.6%	-4.3%
7月27日	6月 耐久財受注(前月比)	0.3%	-4.0%
7月28日	6月 卸売在庫(前月比)	0.3%	0.3%
7月30日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	1.5%	2.1%
7月30日	4-6月期 個人消費	3.2%	0.5%
7月31日	7月 ミシガン大学消費者マインド	55.2	54.4

<ユーロ圏>

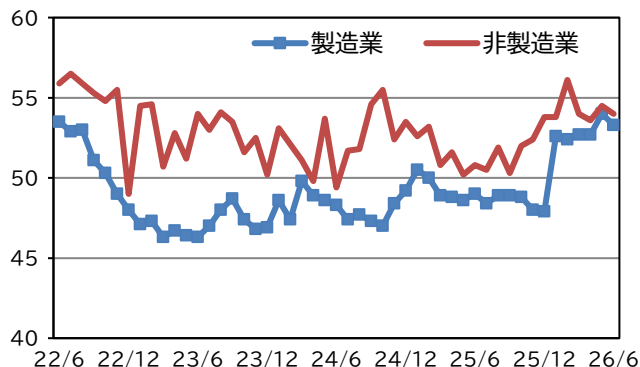
	経済指標		
7月6日	5月 PPI(前月比)	0.2%	0.7%
7月6日	5月 小売売上高(前月比)	0.2%	-0.3%
7月6日	5月 小売売上高(前年比)	1.6%	0.9%
7月15日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.2%	0.3%
7月21日	7月 ZEW景気期待指数	23.4	9.5
7月27日	6月 マネーサプライM3(前年比)	3.3%	3.0%
7月30日	7月 消費者信頼感	-15.9	-15.9
7月30日	6月 失業率	6.3%	6.3%
7月30日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.4%	0.0%
7月31日	7月 CPI(前月比)	0.2%	-0.1%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月): 製造業53.3 非製造業54.0

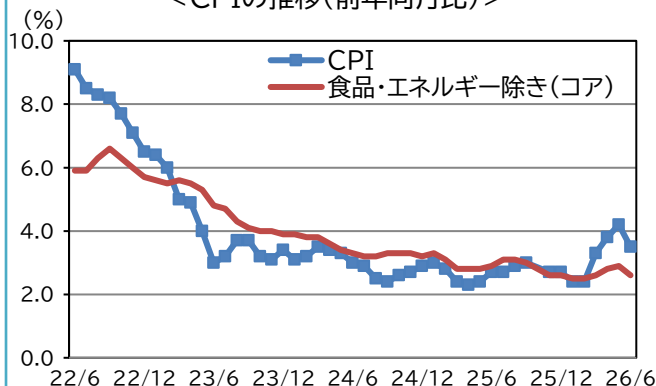
<ISM景況指数の推移>



6月のISM製造業景況指数は53.3と前月から0.7ポイント鈍化しました。非製造業景況指数は54.0となり、前月から0.5ポイント低下しました。製造業・非製造業ともに、中東紛争を背景にした企業の発注急増による押上げ効果が薄れ、小幅に低下しました。

CPI(米消費者物価指数)(6月): 前年同月比+3.5%

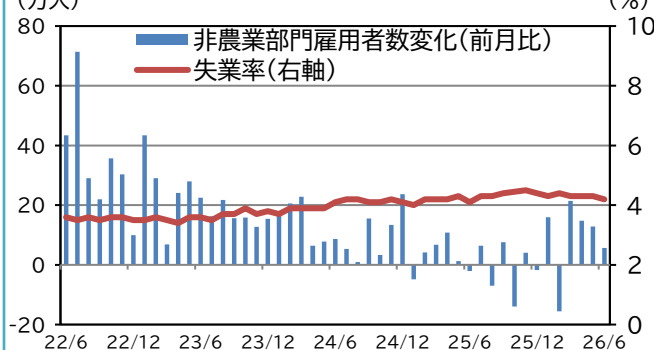
<CPIの推移(前年同月比)>



6月のCPI(消費者物価指数)は前月比-0.4%、前年同月比+3.5%となりました。主にエネルギー価格下落の影響を受け、前月比でマイナスとなったほか、前年同月比も市場予想の+3.8%を下回る結果となりました。

米雇用統計(6月): 非農業部門雇用者数 前月比+5.7万人

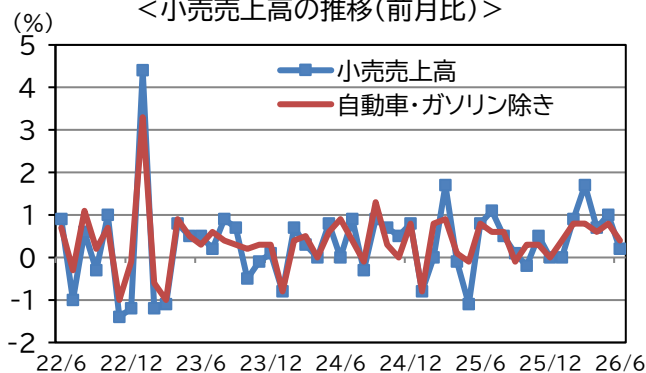
(万人) <非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (%)



6月の雇用者数は前月比+5.7万人となり市場予想を大幅に下回りました。労働参加率の低下を背景に失業率は前月比-0.1%と低下したものの、平均時給の伸び率は前年同月比+3.5%となりました。

小売売上高(6月): 前月比+0.2%

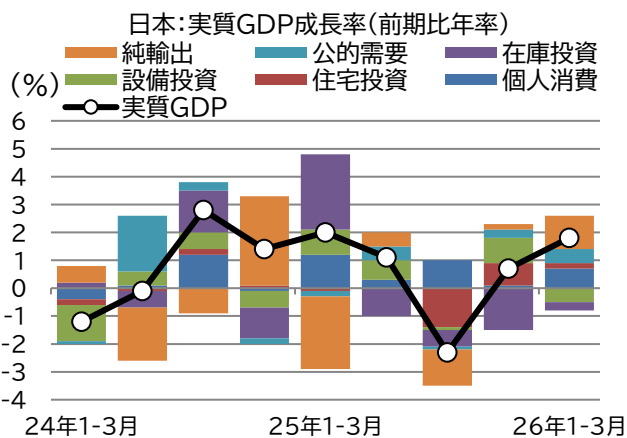
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比+0.2%と小幅に増加しました。ガソリンスタンドの売上高が前月比-5.3%と減少した一方で、自動車ディーラーの売上高とオンライン小売売上高がそれぞれ同1.9%増加したことが押上げ要因となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

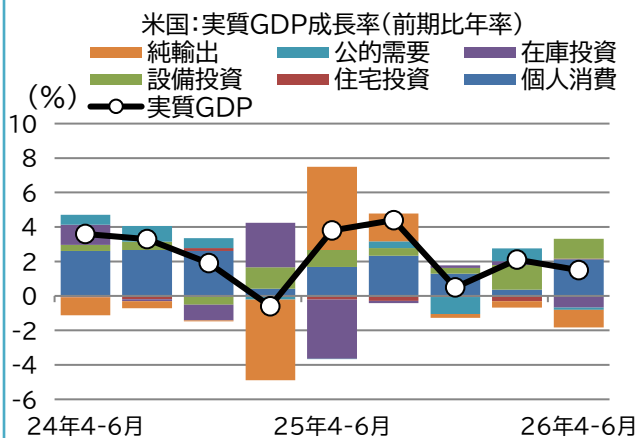
日本



出所:内閣府

日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率+1.8%となり、1次速報値の+2.1%から下方修正されました。設備投資が-0.7%と1次速報値の+0.3%から大幅に下方修正されたことが影響しました。

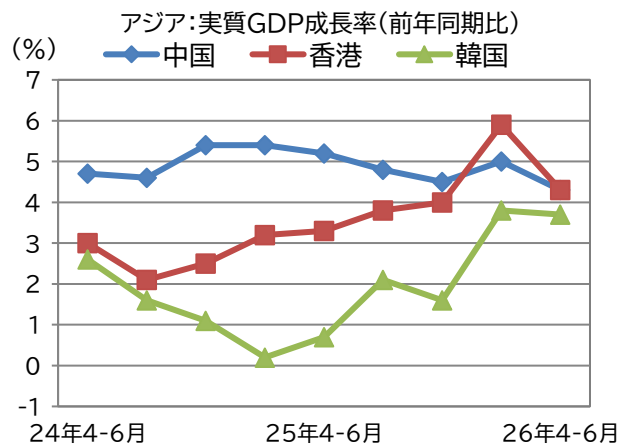
米国



出所:米国商務省

米国の4-6月GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.5%と市場予想の同+2.1%を下回りました。項目別では、自動車や家電などの消費の増加を背景に個人消費は上昇したものの、設備投資の減速や政府支出・輸出の減少が押下げ要因となりました。

アジア



出所:Bloomberg

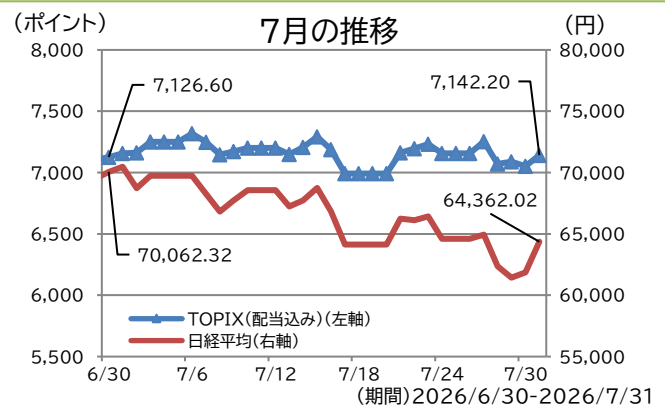
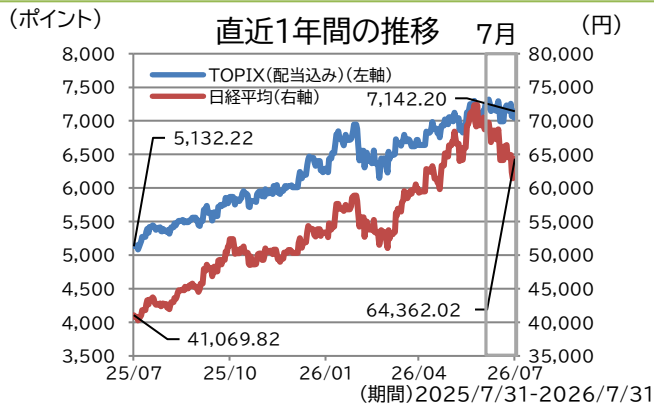
中国の4-6月GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.3%となりました。
 香港の4-6月GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.3%となりました。
 韓国の4-6月GDP成長率(速報値)は前年同期比+3.7%となりました。

Note

● 市場振り返り

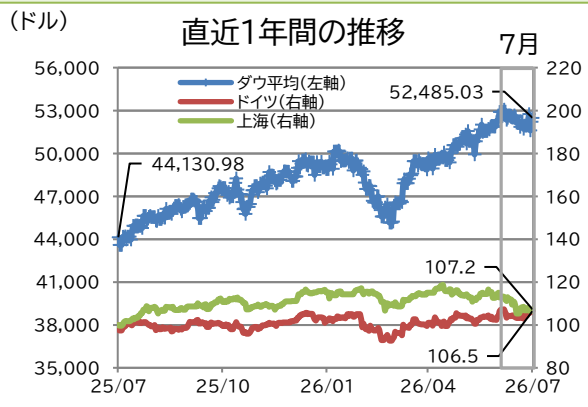
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式

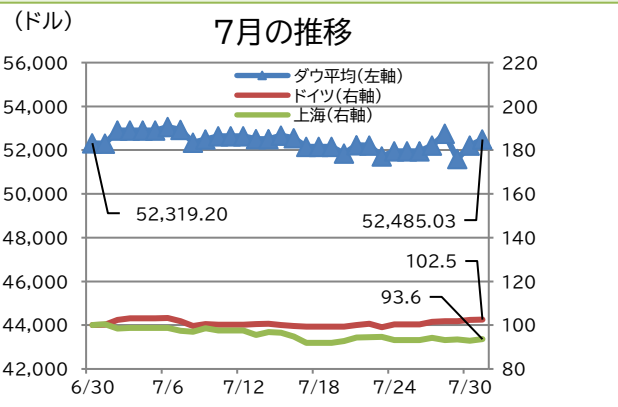


【7月の振り返り】国内株式市場(TOPIX)はほぼ横ばいとなりました。月前半は、内需株や割安株が買われた一方、トランプ米大統領がイランに対する海上封鎖を再開するなど中東情勢が再び緊迫化し、また、世界的に半導体関連株が売られ日本でも関連銘柄が大幅下落しました。月後半は、米国とイランの戦闘停止を受けて、中東情勢の緊張緩和の期待感から幅広い銘柄に買いが入った一方、韓国や米国の半導体関連株の動きに合わせて下落するなど値動きの荒い展開となりました。

外国株式



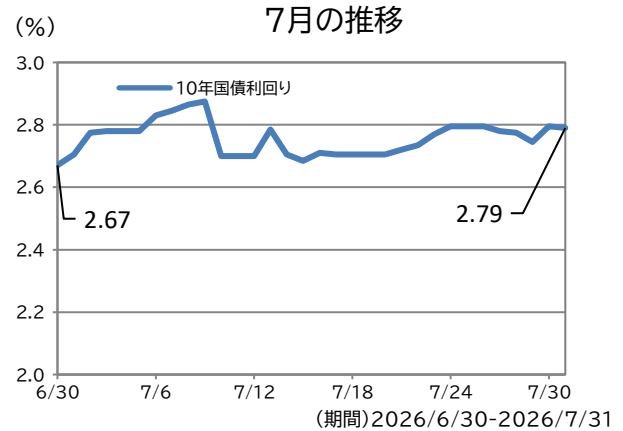
ドイツ・上海:2025年7月末=100 (期間)2025/7/31-2026/7/31



ドイツ・上海:2026年6月末=100 (期間)2026/6/30-2026/7/31

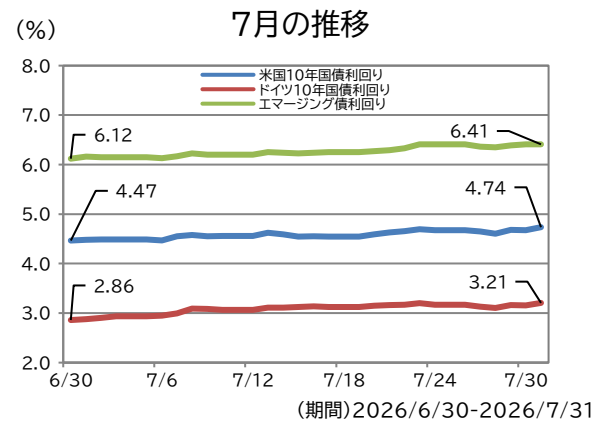
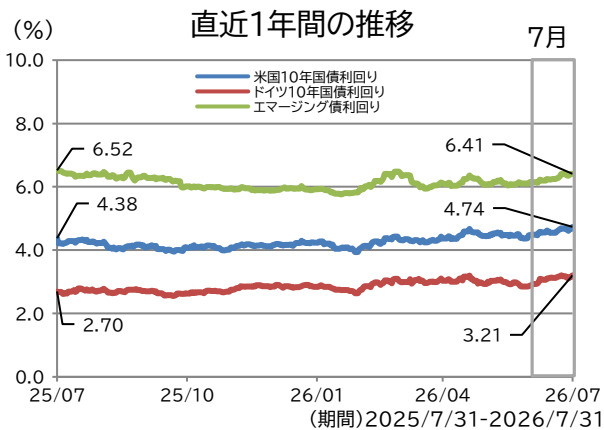
【7月の振り返り】米国株式市場(ダウ平均)はほぼ横ばいとなりました。月前半は、6月の米雇用統計が市場予想を下回り、FRBの早期利上げ観測が後退したことが好感され上昇しました。一方、月後半は中東情勢の緊迫化や半導体関連株の調整、長期金利の上昇などを受け下落しました。欧州株式市場は上昇しました。月初はFRBによる早期利上げ観測の後退を受けて最高値を更新したのち、中東情勢の緊迫化が重荷となり大幅下落するなど、方向感に欠ける動きとなりました。その後は、月後半に開かれたECB理事会で政策金利が据え置かれたことや、主要企業の好決算を背景に上昇しました。

国内債券



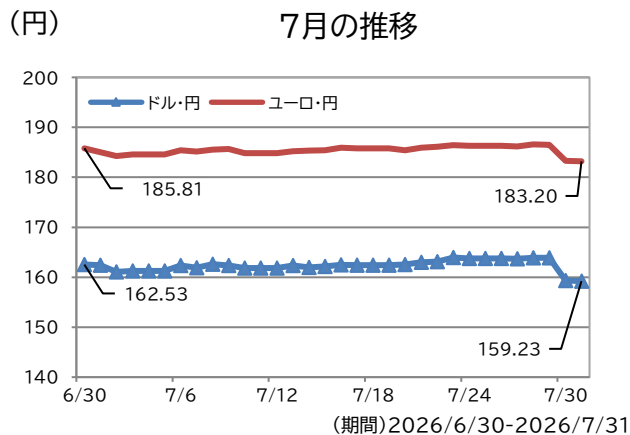
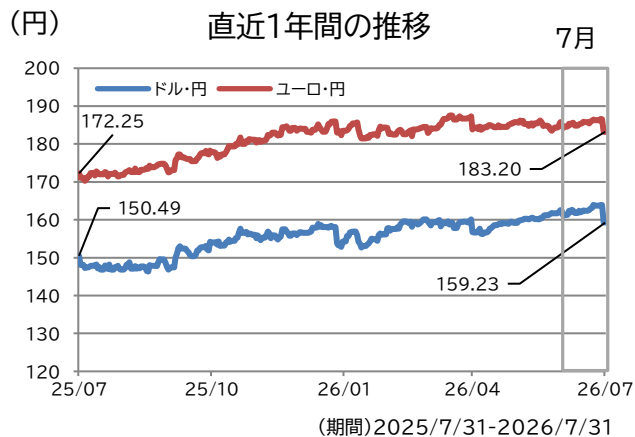
【7月の振り返り】国内債券市場では、10年国債利回りは2.79%に上昇しました。政府が6月末に発表した「骨太の方針2026」(経済財政運営と改革の基本方針2026)の原案を受けて、高市政権の財政運営に対する不安や、日銀による適切な金融政策対応に遅れる「ビハインド・ザ・カーブ」が意識され金利は上昇しました。また、原油価格の上昇や円安による輸入インフレへの警戒感も金利上昇に影響しました。中旬以降は、政府が「骨太の方針2026」の文言を原案から一部修正し、また、片山財務相らが公的年金による円資産購入拡大の可能性に言及したことで、金利上昇は一服しました。

外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【7月の振り返り】米国10年国債利回りは、4.74%に上昇しました。米国とイランの軍事衝突などを背景に原油価格が再度上昇したことがインフレ懸念につながり、長期金利が上昇しました。また、FOMCで利上げが見送られ、ウォーシュFRB議長の記者会見でも早期利上げに強い姿勢が示されなかったとの受け止めによる、インフレに対する警戒感の高まりも金利上昇の要因となりました。ドイツ10年国債利回りは、3.21%に上昇しました。原油価格が上昇したことで、金利が上昇しました。また、ECBによる早期利上げに対する警戒感の高まりも金利上昇の要因となりました。

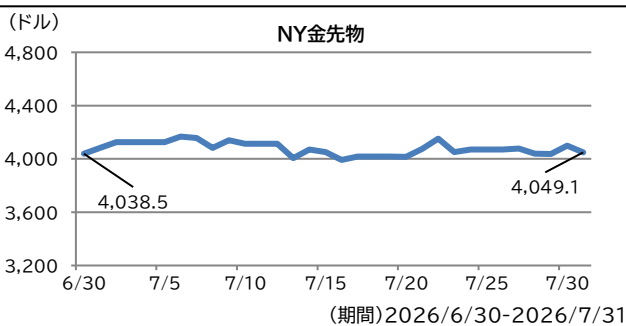
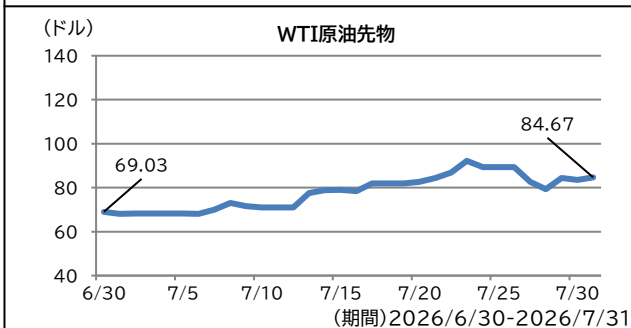
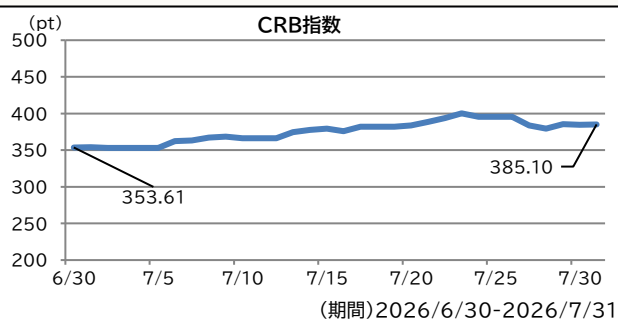
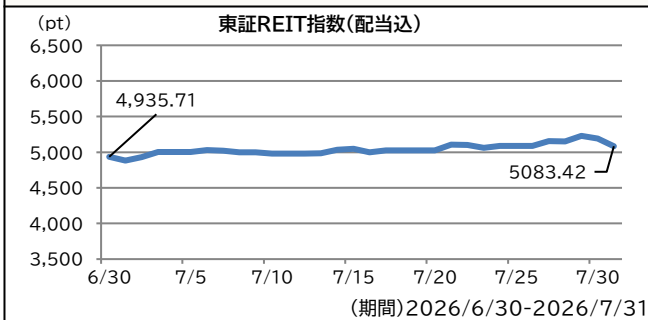
為替



【7月の振り返り】米ドル/円相場は、円高・米ドル安となりました。月前半は、軟調な米雇用統計などを受けてFRBの早期利上げ観測が後退し、ドル売りが優勢となりましたが、その後は中東情勢が再び緊迫化し原油価格が上昇するに伴い、「有事のドル買い」から円安・米ドル高に転じました。月後半は、日米金利差拡大や財政収支悪化懸念などを材料に、米ドル/円は163円後半まで上昇しましたが、月末の日米当局の協調介入により、159円台まで円高・米ドル安が進みました。

ユーロ/円相場は、小幅な円高・ユーロ安となりました。月前半は、中東情勢を巡って原油価格が上昇するなか、ECBの政策見通しも揺れ動き、一進一退の動きとなりました。その後、ラガルド総裁が追加利上げに積極的な姿勢を示したことで187円台まで円安・ユーロ高が進みましたが、月末の日米当局による円買いの協調介入で円高・ユーロ安となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2026年1～3月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.5%、年率換算で+1.8%と2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、食料品価格の伸び鈍化や実質賃金がプラスに転じたことが下支えし、前期比+0.3%となりました。設備投資は、高水準の企業業績が続いているものの、2025年10～12月に高い伸びだったことからの反動があり同▲0.7%となりました。輸出は、アジア向け輸出の増加や米国向け自動車輸出の持ち直しなどを受けて同+1.8%となりました。7月に発表となった6月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+0.4ポイントの44.0と2か月続けて上昇したほか、先行き判断指数は前月比+5.0ポイントの45.7と3か月続けて上昇しました。2026年4～6月期については、企業収益が総じて底堅く推移する中で設備投資の増加が見込まれるほか、個人消費も物価上昇率の鈍化を背景に実質所得の改善が続くことから、実質GDP成長率はプラスを維持すると見えています。その後は、中東情勢次第で下振れリスクはあるものの、賃金上昇率が物価上昇率を上回る状態が徐々に定着することで個人消費が経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は7月30日～31日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を1.0%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を賛成多数で決定しました。高田副総裁は政策金利を1.25%程度に引き上げる議案を提出しましたが、反対多数で否決されました。植田総裁は今後について、「基調的な物価上昇率が2%の物価目標を超えて上振れしていくリスクが顕在化し経済に悪影響を及ぼすことがないよう、2%程度の水準に安定させていく観点が重要になる。これまで以上に物価が上振れするリスクを意識する必要がある。こうした認識をもって、次回以降の決定会合でしっかり議論したい」と述べました。また、次回以降の会合で利上げに動く可能性については、「今回は中東情勢に加えてAI、為替相場の動向をリスク要因として具体的に指摘した。こうした要因を含めて、経済・物価に影響を与える要因を次回以降の決定会合できちんと分析し、議論しつつ政策を決めてく」とし、次回会合を含めて利上げの可能性のあることを示唆しました。4月や6月と比較した物価の上振れリスクの高まりに関しては、「ここ数カ月様々な要因がそういった方向に働いている。中長期の期待インフレ率の指標は底堅く、一部はかなり上昇している」と、従来に比べて物価の上振れリスクが高まっている認識を明らかにしました。今後について、日銀はAI需要の物価へ与える影響や為替を含む金融市場動向、賃金動向などを注視しながら追加利上げのタイミングを探ると予想します。

米国景気

米商務省が発表した2026年4～6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で+1.5%となり、1～3月期の+2.1%成長からプラス幅を縮小しました。個人消費については、財消費(+5.2%)とサービス消費(+2.2%)ともに大きく伸び、全体で+3.2%と前期から加速しました。設備投資は、構築物投資(▲5.0%)がマイナスを継続し、機器投資(+15.2%)の伸びが縮小し全体では前期から減速し+8.4%となりました。また、住宅投資(+1.5%)は上昇に転じ、純輸出については輸出の伸びが縮小したことからマイナス寄与となりました。2026年7～9月期については、中東情勢悪化によるエネルギー価格上昇懸念は残りますが、家賃上昇率の鈍化や安定した雇用環境、株高に伴う高所得層の消費けん引を背景に、個人消費は堅調に推移すると見えています。また、設備投資はAI需要を背景にIT関連企業中心に引き続き高水準が見込まれます。実質GDP成長率は前期比年率で2%程度を維持すると予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、7月28～29日に開催したFOMCで、フェデラルファンド金利の誘導目標を3.50-3.75%と5会合連続で据え置くことを決定しました。採決は賛成9反対3で、ハマック、カシュカリ、ローガン各地区連銀総裁が0.25%の利上げを主張しました。会合後に発表された声明文では、大きな変更は見られませんでした。FOMC後の記者会見でウォーシュ議長は、インフレデータを引き続き注視する方針に変わりがないことを強調しつつ、インフレ問題への対策は利上げが「唯一の手段ではない」としました。「期待インフレ率を適切な数値の周辺に集中させること」を挙げ、この点についてインフレ期待の安定に進展がみられたとの見解を明らかにしました。また、「経済の最も際立った特徴は、企業投資の力強い伸び」と言及し、製造業生産の堅調な勢いを維持することを評価した一方、「供給面への影響の正確な時期や規模を予測することは依然として難しい」とし、継続して確認していく姿勢を示しました。ウォーシュ議長は利上げがインフレ対応の唯一の手段ではないとして、ややハト派なスタンスを示しました。もっとも、利上げ観測の後退が株価上昇を通じて金融環境の過度な緩和につながったり、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇により供給側からのインフレ圧力が強まった場合などは、FRBの政策判断が利上げ方向に傾くことが考えられます。FRBは引き続き、金融当局としてデータを注視し状況を慎重に見極めながら政策判断を下していくものと予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは上昇し易い展開を予想します。
日銀が継続的な利上げ姿勢を示していることや高市政権による拡張的な財政政策などが金利の上昇圧力になるものの、市場が将来の利上げを概ね織り込んでいることから利回りの上昇余地は限定的と見ています。なお、高市政権の打ち出す政策により財政規律の緩みが意識された場合は利回りが一段と上昇する可能性もあると予想します。

国内株式

国内株式は値動きの荒い展開を予想します。
高市政権による成長戦略、コーポレートガバナンス・コード改訂による企業の資本効率向上への期待といったやや長い目で見た買い材料は不変と見込む一方で、米国を中心としたAI・半導体セクターへの過剰投資懸念が引続き株価の下押し圧力になることに加え、為替市場への日米協調介入や日米金利差の縮小観測などを背景に円高が進行し輸出関連企業を中心に業績懸念が強まった場合には、株価が大きく下落する可能性もあると予想します。

米国債券

米国10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。
米景気の底堅さや中東情勢悪化によるインフレ懸念が上昇圧力となる一方、インフレは一時的との見方に伴う利上げ観測の後退が低下圧力になると見ています。なお、FRB要人からタカ派メッセージが発信された場合は早期の利上げ観測が強まり、金利が大きく上昇する可能性があるとの予想します。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。
AI・半導体関連分野における過剰投資への懸念や、大規模な資金調達に伴う需給悪化懸念が重石となる一方、堅調な業績見通しと底堅く推移する米景気等が相場を支えると予想します。なお、インフレ懸念から長期金利が一段と上昇した場合には、株価が大きく下落する可能性もあるとの予想します。

為替

ドル円相場は値動きの荒い展開を予想します。
米景気の底堅さや米金利の高止まり、実需の円売り圧力などがドル円相場の上昇材料となる一方、日米協調介入（観測）や日銀による利上げスタンスが下落材料になると考えます。
ユーロ円相場は軟調な展開を予想します。
ユーロ売り円買い介入（観測）に加え、日銀が追加利上げを模索する一方、景気への配慮からECBの利上げ観測はやや後退していることなどがユーロの重石になると見ています。

	2027年3月末予想値
新発10年国債利回り	2.65-2.95%
TOPIX	3,990-4,410
米国10年国債利回り	4.20-4.60%
米S&P	7,300-8,100
ドル/円相場	152-168円
ユーロ/円相場	177-195円

🍌 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	26/03	26/05	26/06	26/07	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	330.41	326.57	326.60	324.64	- 0.60%	- 1.75%
NOMURA-BPI(国債超長期)	188.31	182.00	181.37	178.88	- 1.38%	- 5.01%
10年国債利回り(%)	2.35	2.65	2.67	2.79	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	6,229.53	7,052.48	7,126.60	7,142.20	+ 0.22%	+ 14.65%
JPX日経400(配当込み)	42,569.72	48,378.84	48,830.50	48,729.07	- 0.21%	+ 14.47%
日経平均株価	51,063.72	66,329.50	70,062.32	64,362.02	- 8.14%	+ 26.04%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	672.67	684.86	694.84	676.29	- 2.67%	+ 0.54%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	334.12	335.35	335.89	331.60	- 1.28%	- 0.75%
米国10年国債利回り(%)	4.32	4.44	4.47	4.74	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.92	4.81	4.76	5.05	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	3.00	2.94	2.86	3.21	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	10,908.21	12,518.57	12,690.24	12,494.86	- 1.54%	+ 14.55%
ダウ平均(工業株30種)	46,341.51	51,032.46	52,319.20	52,485.03	+ 0.32%	+ 13.26%
ナスダック総合指数	21,590.63	26,972.62	26,213.72	25,373.85	- 3.20%	+ 17.52%
英国(FTSE)	10,176.45	10,409.28	10,497.12	10,868.05	+ 3.53%	+ 6.80%
ドイツ(DAX)	22,680.04	25,104.70	24,995.81	25,629.24	+ 2.53%	+ 13.00%
中国(上海総合指数)	3,891.86	4,068.57	4,094.40	3,832.26	- 6.40%	- 1.53%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	5,018.70	6,320.81	6,365.20	6,047.19	- 5.00%	+ 20.49%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	159.09	159.19	162.53	159.23	- 2.03%	+ 0.08%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	183.30	185.77	185.81	183.20	- 1.41%	- 0.06%

2. その他資産

	26/03	26/05	26/06	26/07	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	372.42	380.45	353.61	385.10	+ 8.91%	+ 3.40%
WTI原油	101.38	87.36	69.50	84.67	+ 21.83%	- 16.48%
金先物	4,647.60	4,560.50	4,022.90	4,049.10	+ 0.65%	- 12.88%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	105,788.80	110,175.46	110,612.46	109,091.86	- 1.37%	+ 3.12%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	5,002.08	4,927.93	4,935.71	5,083.42	+ 2.99%	+ 1.63%
G-REIT指数	2,018.61	2,212.18	2,312.12	2,322.39	+ 0.44%	+ 15.05%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定